



谷口 和弥 議員
(拓政会)



近年、学校に不審者が侵入し、子どもたちや教職員の安全を脅かす事件、通学途中の子どもたちに危害が加えられる事件が大きな問題となっている。

平成14年に文部科学省が公表した「学校施設の防犯対策について」では、学校施設の防犯対策等の安全管理の在り方を明確にし、「学校設置者をはじめとする学校の計画、設計、管理運営に係る関係者が、個々の学校の状況に応じて検討を行い、具体的な対策を講じることが重要である」と示している。

子どもたちの健やかな学校生活を守るために、あらためて、学校をはじめ保護者や地域住民、警察等の関係機関・団体等が連携しながら、安全・安心な学校づくりを目指していく必要があると考える。ついては、以下の点について伺う。

(1)生徒・児童に対する防犯指導の実施状況は。
(2)学校内外の巡回・警備等の実施状況は。
(3)門扉やインターホン、防犯カメラ等の施設・設備の整備状況は。

問 子どもたちの健やかな学校生活を守るための防犯対策を

答 全ての小中学校で「危機管理マニュアル」を策定し、万一に備えて取り組んでいる

ラ等の施設・設備の整備状況は。
(4)保護者に向けた緊急連絡システムの整備状況は。

教育長 (1)全ての小中学校で危機管理マニュアルを策定し、万一に備え、防犯訓練や集団下校訓練、避難訓練等を実施している。さらに帯広警察署や警備会社などの協力により講話を行うなど、児童生徒が安全についての理解を深め緊急時に適切な行動がとれるよう取り組んでいる。

(2)学校内における巡回は、各小中学校の管理職が登校前、授業中、放課後などに平均3回程度実施し、校外巡回も登校時や下校時、校外授業時等に通学路や学校敷地等で行っている。さらに警察署等から不審者情報が出された場合にも適宜実施している。また、平成24年度から登下校時の安全確保を目的にスクールガードを配置し、元警察官3人が交替で下校時の通学路や学校周辺を中心にパトロールを実施し、不審者情報が入った場合は、登校時や通学路以外の巡回も行っている。スクールガードが使用する公用車に青色回転灯を装備する予定であり、不審者への心理的な犯罪防止効果が図られると同時に、パトロールが住民に對しても十分認識され、事件・事故発生により一層の抑制につながるものと考えている。警備は機械警備システムを導入し、教職員の退勤後、校内に不審者が侵入した場合警備会社等へ通報される。

(3)町内の小中学校は学校敷地の全てを塀やフェンス等で囲うことが難しく、門扉は設置していない。インターホンは、平成24年に発生した帯広市内繁華街通り魔事件の犯人が、その翌日に卒業生を名乗り管内の小中学校に侵入した事件があり、町内全ての小中学校とわかば幼稚園に設置した。防犯カメラは、職員室から児童生徒玄関まで距離がある、あるいは職員室から生徒玄関が死角となっている幕別中学校、札内東中学校、札内中学校の3校に設置している。

(4)全ての小中学校で電話連絡網を作成しているほか、小学校7校、中学校4校で無料メール配信サービスを活用し、不審者情報やインフルエンザ等による休校、自然災害による集団下校等の緊急連絡事項を保護者へ速やかに伝えている。



再質問 昨年の「登下校時の子供の安全確保に関する関係関係会議」では、防犯カメラの設置が防犯施策の5本柱の一つに記され、「社会資本整備総合交付金等による支援を実施する」としている。犯罪の抑止力を高めるため積極的に設置を検討していくべきでは。

答 小中学生の安全を図るために、できることからやっていきたい。コミュニケーション・スクールの中でも話題提供し、地域の方も入った中で協力もいただきながら、子どもたちのより一層の安全を図りたい。